

令和3年度における国立大学法人浜松医科大学の障害者就労施設等
からの物品等の調達を推進を図るための方針

国立大学法人浜松医科大学

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(平成24年法律第50号。以下「法」という。)第6条の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年4月23日閣議決定。以下「基本方針」という。)に即して、令和3年度における国立大学法人浜松医科大学の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針(以下「調達方針」という。)を定める。

1 障害者就労施設等からの物品等の調達の目標

障害者就労施設等(法第2条第4項に規定する障害者就労施設等をいう。以下同じ。)からの物品及び役務(以下「物品等」という。)の調達については、「別紙1」の物品及び役務の種別毎に、前年度の実績を上回ることを目標とする。

さらに、好事例等を調達を担当する部局(以下「調達担当部局」という。)に周知徹底すること等により推進に努める。

2 障害者就労施設等からの物品等の調達に関する事項

障害者就労施設等からの物品等の調達について、基本方針に即するとともに次のとおり取り組む。

(1) 調達方針の適用範囲

調達方針は、学内の全部局に適用する。

なお、調達担当部局は、「別紙1」の物品・役務の品目分類及び調達先の分類を参考に、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する。

(2) 調達における留意事項

物品等の調達に当たっては、予算の適正な使用並びに競争性及び透明性の確保に留意しつつ、法の趣旨に基づいて、本学会計規則及び契約事務規程を適用して障害者就労施設等と随意契約を締結するなど、障害者就労施設等からの物品等の調達を積極的に推進する。

また、競争参加資格を定めるに当たっては、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条第1項に規定する法定雇用障害者数以上の障害者を雇用していること又は障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していることに配慮する等障害者の就労を促進するために必要な措置を講ずるよう努める。

(3) 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進体制

障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するため、学内に「別紙2」のとおり推進体制を整備し、1の目標達成に向けて、調達の現状を把握し、実績の向上を図るために有益な情報共有を行うほか、必要に応じて、各調達担当部局に対し指導・助言等を行う。

(4) 調達実績の報告、取りまとめ及び公表の方法

- ① 各調達担当部局は、会計年度終了後に、前年度の障害者就労施設等からの物品等の調達実績を病院経営支援課専門員に報告する。
- ② 病院経営支援課専門員は、①による各調達担当部局からの報告を取りまとめ、法第7条第1項に基づき、その概要を速やかに国立大学法人浜松医科大学ホームページに公表するとともに、文部科学大臣を通じ厚生労働大臣に通知する。

別紙 1

【物品・役務の品目分類】

種別	品 目	具 体 例
物 品	① 事務用品・書籍	筆記具、事務用具、用紙、封筒、ゴム印、書籍 など
	② 食料品・飲料品	パン、弁当・おにぎり、麺類、加工食品、菓子類、飲料、コーヒー・茶、米、野菜、果物 など
	③ 小物雑貨	衣服・身の回り品・装身具、食器類、絵画・彫刻、木 工品・金工品・刺繍品・陶磁器・ガラス製品、おもち ゃ・人形、楽器、各種記念品、清掃用具、防災用品、 非常食、花苗 など
	④ その他の物品	机・テーブル、椅子、キャビネット、ロッカー、寝具、 器物台、プランター、車いす、杖、点字ブロック等上 記以外の物品
役 務	① 印刷	ポスター、チラシ、リーフレット、報告書・冊子、名 刺、封筒などの印刷
	② クリーニング	クリーニング、リネンサプライ など
	③ 清掃・施設管理	清掃、除草作業、施設管理、駐車場管理、自動販売機 管理 など
	④ 情報処理・テープ起こし	ホームページ作成、プログラミング、データ入力・集 計、テープ起こし など
	⑤ 飲食店等の運営	売店、レストラン、喫茶店 など
	⑥ その他のサービス・役務	仕分け・発送、袋詰・包装・梱包、洗浄、解体、印刷 物折り、おしぼり類折り、筆耕、文書の廃棄（シュレ ッター）、資源回収・分別 など

障害者就労施設等からの物品等の調達の推進体制

調達の現状把握、実績の向上を図るために有益な情報提供、各調達担当部局に対して指導・助言等

理事(財務担当)
事務局次長(総務・教育)

※ 事務担当:病院経営支援課専門員

指導・助言等

各 調 達 担 当 部 局